

(様式例第11)

栃医発事第 1013003 号
2022年 10月 12日

栃木県知事 福田 富一 殿

申請者 住 所 栃木県宇都宮市中戸祭1-10-37
独立行政法人国立病院機構
栃木医療センター
氏 名 院長 田村 明彦 印

地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の2の規定に基づき、2021年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

住 所	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2丁目5番21号
氏 名	独立行政法人国立病院機構

(注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2 名称

独立行政法人国立病院機構栃木医療センター

3 所在の場所

〒320-8580 栃木県宇都宮市中戸祭1丁目10番37号	電話 (028) 622-5241
----------------------------------	-------------------

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
床	6床	床	床	344床	350床

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) アイスタット、人工呼吸器、セントラルモニター、ベッドサイドモニター、体外式ペースメーカー、パルスオキシメーター、気管支ビデオスコープ、デジタル脳波計、超音波診断装置、心電計、除細動器、気管支ファイバースコープ 等 病床数 4床
化学検査室	(主な設備) 別添①「検査科保有器機一覧」のとおり
細菌検査室	(主な設備) 別添①「検査科保有器機一覧」のとおり
病理検査室	(主な設備) 別添①「検査科保有器機一覧」のとおり
病理解剖室	(主な設備) 解剖台、死体貯蔵庫、マクロ写真撮影装置、台秤形天秤
研究室	(主な設備) 電子カルテ端末、インターネットの接続管理
講義室	室数 1室(講堂) 収容定員 50~200人
図書室	室数 1室 蔵所数 50,000冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 保有台数 1台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 18.02㎡

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

（様式例第 12）他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率		71.5%	算定 期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日
地域医療支援病院 逆紹介率		71.7%		
算出 根拠	A：紹介患者の数			9,417人
	B：初診患者の数（救急搬送、休日夜間を除く）			13,162人
	C：逆紹介患者の数			9,443人

（注） 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

（注） 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

（注） 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式例第13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏 名	勤務の態様	勤務時間	備考
		別添② 「医療従事者名 簿」のとおり			

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	10床
専用病床	床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要	24時間使用の可否
診療室・処置 室・検査室	191.2m ²	(主な設備) アイスタット、人工呼吸器、セント ラルモニター、ベッドサイドモニタ ー、体外式ペースメーカー、パルス オキシメーター、気管支ビデオスコ ープ、デジタル脳波計、超音波診断 装置、心電計、除細動器、気管支フ ァイバースコープ 他 別添①「検査科保有器機一覧」 のとおり	可
	m ²	(主な設備)	
	m ²	(主な設備)	

4 備考

--

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。

既に、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について(昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した 救急患者の数	3,375人 (1,746人)
上記以外の救急患者の数	4,946人 (1,496人)
合計	8,321人 (3,242人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	1台
---------------	----

(様式例第14) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

別添③「共同利用実績」のとおり

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

共同病床 10床 医療機器 (CT、MRI、骨密度検査、その他必要な医療機器)
--

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

- ア 共同利用に関する規定の有無 有
イ 利用医師等登録制度の担当者 氏 名 :
職 種 : 専門職

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係
別添④ 「登録医療機関の名簿」のとおり				

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	10床
--------------	-----

(様式例第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

別添⑤「地域の医療従事者に対する研修等の実施状況」のとおり

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	3回
(2) (1) の合計研修者数	127人

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

- ア 研修プログラムの有無 ☒有・無
イ 研修委員会設置の有無 ☒有・無
ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
別添⑥ 「研修指導者名 簿」のとおり				年	
				年	
				年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
地域医療研修センター 1 階 講堂	175m ²	(主な設備) プロジェクター1台、音響設備 1 式、椅子200脚、机50台
	m ²	(主な設備)
	m ²	(主な設備)

(様式例第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	企画課長
管理担当者氏名	専門職

		保管場所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		各科部署	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院日誌、各科診療日誌は年度により分類。 ・ 診療録は「入院診療録」「外来診療録」に分けて患者番号順に分類。
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	地域医療連携室	
	救急医療の提供の実績	企画課医事	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	地域医療連携室及び管理課	
	閲覧実績	企画課医事	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	地域医療連携室	

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	企画課長
閲覧担当者氏名	専門職
閲覧の求めに応じる場所	医療福祉相談室
<p>閲覧の手続の概要</p> <p>【病院管理に関する日誌類】</p> <p>①事前に閲覧文書、閲覧目的を記載した「法人文書開示請求書」を閲覧担当者に提出。</p> <p>②提出された「法人文書開示請求書」により、開示の可否を決定。</p> <p>③開示可能と決定した場合は、開示請求者に対して開示日時等を連絡。</p> <p>④開示当日は、閲覧責任者、閲覧担当者が立会い、閲覧を行う。</p> <p>※法人文書開示請求書の開示請求理由により、「独立行政法人国立病院機構情報公開手続規程」により、開示閲覧となる場合もあり。</p>	

前年度の総閲覧件数		0件
閲覧者別	医師	件
	歯科医師	件
	地方公共団体	件
	その他	件

(様式例第18) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	2回	
委員会における議論の概要		
別添⑦「地域医療支援病院運営委員会議資料」のとおり		

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第 19) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談窓口・相談室・その他（ ）
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	医療社会事業専門員 〃 〃 〃
患者相談件数	11,787件
患者相談の概要	
別添⑧ 「医療相談延べ相談件数内訳」のとおり	

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式第 20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無
・評価を行った機関名、評価を受けた時期 日本医療機能評価機構 平成28年3月8日認定（令和3年3月1日 特例措置の適用により延長）	

(注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無
・情報発信の方法、内容等の概要 広報誌、インターネットにより情報を発信している。	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無
・退院調整部門の概要 地域医療連携室の看護師4名及び医療社会事業相談員6名が病棟等との退院調整に当たっている。	

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無
栃木県脳卒中医療連携クリティカルパスに参加 ちくりんネットワークへの参加	